

市方枚 商だ より工

上 の 半 期 1月～ 6月

目次

調査の概要	1
今期調査結果の要点	1
今期D. I. と経年変化について	3
大阪・関西万博について	7
奨学金返還支援制度について	7
外国人雇用について	8
2024年問題について	9
雇用人材の確保について	9
社会経済情勢の影響について	13
回答者からの声	14

I. はじめに

枚方市商工振興課では、市内企業を対象として、2008年から四半期ごとに、2015年から半期ごとに、地域経済動向調査を実施している。

II. 調査の概要

➤ 調査の目的

地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興施策の基礎資料としての利用及び地域の経営者等への情報提供を目的として、半期ごとに調査を実施する。

原材料・エネルギー価格の高騰等、社会経済情勢の影響についても特設項目として調査分析を行う。

➤ 調査の方法

- [調査対象]

市内の事業所
製造業、建設業、運輸業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業
- [調査方法]

郵送自記式アンケート調査とWEB調査を併用
- [調査時期]

2024年7月12日～7月31日
- [回答者数]

306事業所（配布数1,000事業所）、回収率30.6％

[業種別回答状況]

業種	母集団 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)
製造業	56	24	42.9
建設業	94	34	36.2
運輸業	21	6	28.6
卸売業・小売業	240	47	19.6
医療業・福祉業	158	73	46.2
不動産業・物品賃貸業	85	15	17.6
飲食サービス業・宿泊業	123	30	24.4
その他のサービス業	223	77	34.5
非製造業計	944	282	29.9
無回答			
合計	1,000	306	30.6

[規模別回答状況]

規模	製造業 (件)	非製造業 (件)	無回答 (件)	全体 (件)
1～3人	7	134	0	141
4～9人	2	66	0	68
10～19人	4	27	0	31
20～29人	4	15	0	19
30～49人	2	18	0	20
50～99人	2	7	0	9
100～199人	2	5	0	7
200～299人	1	4	0	5
300人以上	0	3	0	3
無回答	0	3	0	3
合計	24	282	0	306

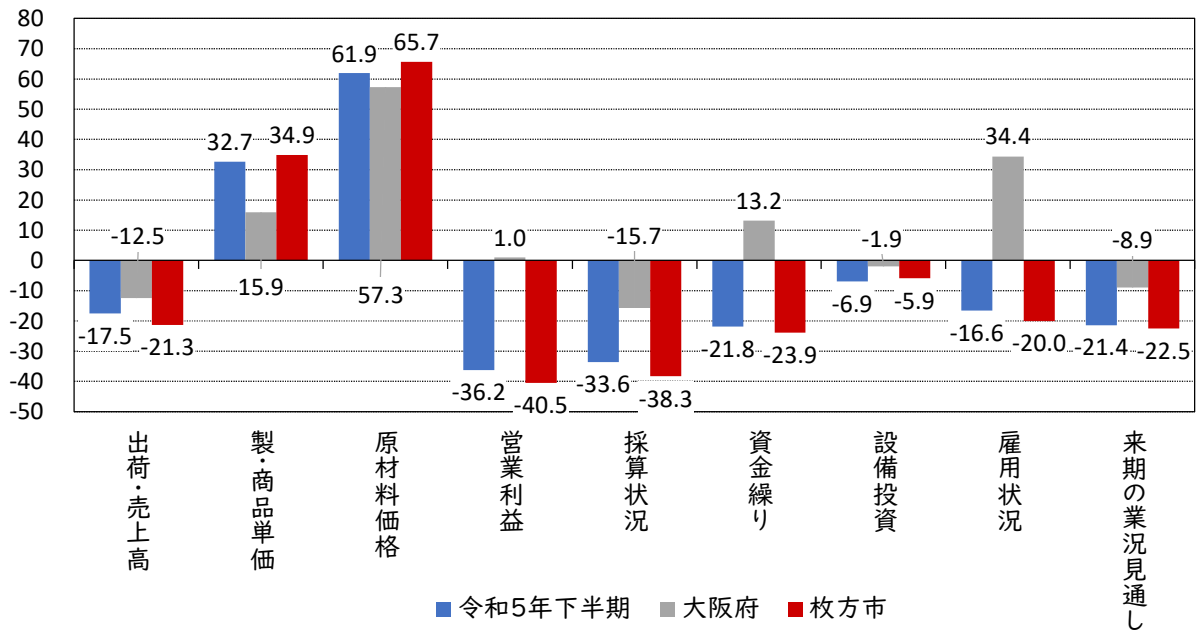
※小規模事業者：本調査では、製造業、建設業は20人未満、運輸業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業は1～3人の事業所を小規模事業者として扱う。

III. 今期調査結果の要点

I 令和6年上半期の景気について

物価高が、事業所の営業利益の減少を生んでいる。一部の事業所では製・商品単価を上げる価格転嫁の動きが見られるが、原材料価格、エネルギー価格の高騰は価格転嫁を上回り、採算状況が上向く兆しは見られない。資金繰りについても年々厳しさを増しており、雇用状況を含めた業況の見通しの改善が見られない中、設備投資による生産性の向上で操業環境を保とうとする動きが見られる。大阪府下全体では、徐々に営業利益の持ち直しが見られ、資金繰りと雇用状況が安定し、景気回復へ向けて進みつつあるが、業況の見通しは依然として厳しい状況が続く。

[D.I.まとめ／令和5年下半期及び大阪府との比較]



注) D.I.は、「上昇または増加等の企業の割合(%)」から、「下降または減少等の割合(%)」を差し引いたもの。プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業が上回り(=景気の上向き傾向)、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業の割合が上回ったこと(=景気の下向き傾向)を示す。

したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味着。

2 その他の設問の結果について

- ✓ 小規模事業者以外の事業所では、半分以上が「人手不足が生じている」と回答し、本市においても人手不足が深刻な課題となっていることが伺えた。一方で、人手不足が生じている事業所では現況を打開するために、様々な分野の解決手段を取り入れることを検討し、経営を好転させる努力が見られた。人手不足を解消するために採用・活用すべき人材としても「女性」「高齢者」「外国人」を上げており、雇用の幅を広げることを想定する事業所はワークライフバランスや休暇の取得しやすさ、福利厚生の実施が働きやすい職場づくりに必要だと考えていることが伺えた。
- ✓ 外国人労働者を「雇用している・雇用予定」「検討中」であるのは1割程度となったが、人材不足が生じている事業所では2割となった。雇用理由の7割は「人手不足への対応」と回答し、枚方市内においても一定数の事業所で外国人労働者を人的資源として受け入れようとしていることが伺えた。
- ✓ 2024年問題は、影響を受けている業種に差がみられた。多くの業種では「特に影響は無い」と回答しているものの、事業で運輸業と関わりを持ちやすい製造業、建設業、卸売業・小売業では配送コストの増加や遅延など、なんらかの影響を受けており、今後の物流業界の動向次第では更なる悪影響が懸念される。
- ✓ 経営が苦しい中、事業所ではコスト削減のため「節電・節約」などできることから取り組まれている。今後、実施したい対策としては、「価格転嫁」「省エネ設備への切り替え」「仕入先の変更」となるが、2割の事業所では「新規事業への参入」と回答しており、既存の枠組みにとらわれずに新事業へ挑戦する事業所もみられた。
- ✓ 奨学金返還支援制度の認知度は半数が「知らない」と回答。また、「導入の予定は無い」が7割以上を占めたが、人材不足が生じている事業所では5割にとどまり、残りの内の3割が「市の奨学金返還支援制度があれば導入を検討したい」と回答し、一定数のニーズが伺えた。

Ⅳ. 今期 D.I.と経年変化について

1 出荷・売上高

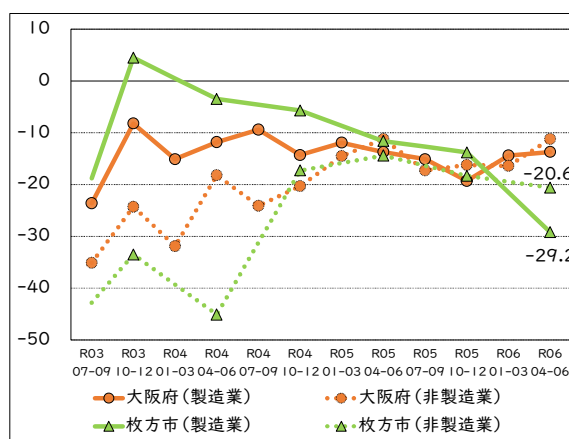
- ✓ 今期の「出荷・売上高」に係るD.I.は-21.3ポイント(前期比-3.8ポイント)であった。業種別では製造業が-29.2ポイント、非製造業は-20.6ポイントであり、中でも、建設業(-35.3ポイント)、医療業・福祉業(-27.4ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(-26.6ポイント)の出荷・売上高の減少が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が小さいほど出荷・売上高減少の割合が大きい。20人以上が-3.2ポイントであるのに対し、1～3人は-34.8ポイントと大きな開きがあるため、小規模事業者ほど、厳しい「出荷・売上高」であることが分かる。
- ✓ 経年変化をみると、枚方市の製造業は令和3年下半期以降、減少傾向であり、非製造業も令和5年上半期以降、緩やかに減少している。

[今期 D.I.／出荷・売上高]

[経年変化／出荷・売上高]

n = 306

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	25.0	20.8	54.2	▲29.2
非製造業計	15.2	41.1	35.8	▲20.6
建設業	11.8	32.4	47.1	▲35.3
運輸業	16.7	33.3	33.3	▲16.6
卸売業・小売業	23.4	40.4	36.2	▲12.8
医療業・福祉業	15.1	34.2	42.5	▲27.4
不動産業・物品賃貸業	6.7	60.0	13.3	▲6.6
飲食サービス業・宿泊業	16.7	40.0	43.3	▲26.6
その他のサービス業	13.0	49.4	26.0	▲13.0
合計	16.0	39.5	37.3	▲21.3



規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1～3人	7.8	41.1	42.6	▲34.8
4～19人	17.2	46.5	31.3	▲14.1
20人以上	31.7	27.0	34.9	▲3.2
合計	16.0	39.5	37.3	▲21.3

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

2 製・商品・サービス・請負・客等の単価

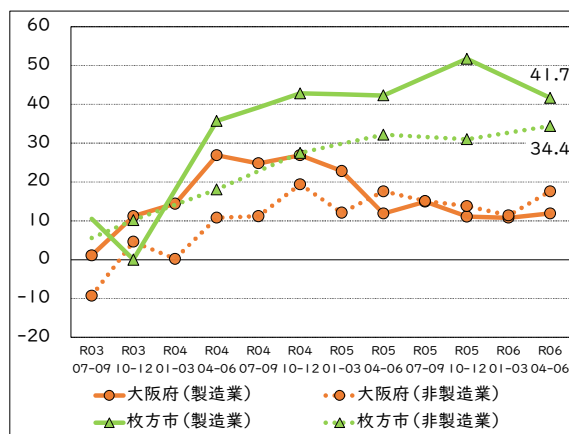
- ✓ 今期の「製・商品単価」に係るD.I.は、34.9ポイント(前期比+2.2ポイント)であった。業種別では製造業が41.7ポイント、非製造業は34.4ポイントであり、中でも、卸売業・小売業(+57.4ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(+56.7ポイント)、建設業(53.0ポイント)の単価の上昇が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が大きいほど上昇傾向にあるため、価格転嫁を進めやすいことが伺える。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では、製造業、非製造業とも令和5年4～6月期以降、おおむね横ばい(10～20ポイントの推移)である。枚方市では令和4年下半期以降、製造業、非製造業とも大阪府より高い水準(30～50ポイント)で推移している。

[今期 D.I.／製・商品単価]

[経年変化／製・商品単価]

n = 306

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
製造業	50.0	41.7	8.3	41.7
非製造業計	40.1	41.1	5.7	34.4
建設業	55.9	32.4	2.9	53.0
運輸業	33.3	33.3	0.0	33.3
卸売業・小売業	63.8	25.5	6.4	57.4
医療業・福祉業	27.4	42.5	13.7	13.7
不動産業・物品賃貸業	26.7	46.7	0.0	26.7
飲食サービス業・宿泊業	60.0	36.7	3.3	56.7
その他のサービス業	26.0	54.5	1.3	24.7
合計	40.8	41.2	5.9	34.9



規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1～3人	37.6	43.3	6.4	31.2
4～19人	39.4	45.5	5.1	34.3
20人以上	50.8	30.2	6.3	44.5
合計	40.8	41.2	5.9	34.9

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

3 原材料・部品等の仕入れ価格

- ✓ 今期の「仕入れ価格」に係るD.I.は、65.7ポイントであった（前期比+3.8ポイント）。業種別では製造業が62.5ポイント、非製造業は65.9ポイントであり、中でも、飲食サービス業・宿泊業（93.3ポイント）、卸売業・小売業（80.9ポイント）、建設業（79.5ポイント）の仕入れ価格上昇が顕著である。
- ✓ 規模の大小を問わず、「仕入れ価格」は上昇していることから規模別の傾向はみられない。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では令和4年下半期以降、製造業は低下傾向であったが、令和6年4～6月期は上昇に転じた。一方、非製造業は横ばい傾向が続いている。枚方市では製造業は令和4年下半期以降、低下傾向が続いているが、非製造業では概ね横ばいの傾向が続いている。

[今期 D.I.／原材料価格]

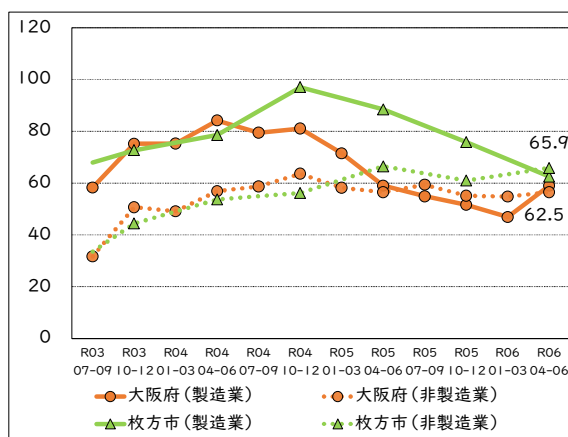
n = 306

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
製造業	70.8	16.7	8.3	62.5
非製造業計	67.7	17.4	1.8	65.9
建設業	82.4	5.9	2.9	79.5
運輸業	66.7	0.0	0.0	66.7
卸売業・小売業	83.0	4.3	2.1	80.9
医療業・福祉業	58.9	24.7	2.7	56.2
不動産業・物品賃貸業	46.7	33.3	0.0	46.7
飲食サービス業・宿泊業	93.3	6.7	0.0	93.3
その他のサービス業	54.5	26.0	1.3	53.2
合計	68.0	17.3	2.3	65.7

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1～3人	65.2	18.4	1.4	63.8
4～19人	71.7	19.2	1.0	70.7
20人以上	68.3	12.7	6.3	62.0
合計	68.0	17.3	2.3	65.7

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化／原材料価格]



4 営業利益

- ✓ 今期の「営業利益」に係るD.I.は、-40.5ポイント（前期比-4.3ポイント）であった。業種別では製造業が-41.6ポイント、非製造業が-40.4ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業（-66.7ポイント）、運輸業（-50.0ポイント）、医療業・福祉業（-46.6ポイント）の減少が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が小さいほど営業利益の減少の割合が大きく、1～3人は-51.8ポイントであるのに対して20人以上は-25.4ポイントであり、26.4ポイントの開きがある。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも令和5年4～6月期以降、0ポイント前後を推移している。一方、枚方市では、製造業は前期（-27.6ポイント）より14.0ポイント悪化している。非製造業は令和5年上半期以降、概ね横ばいの傾向が続いている。

[今期 D.I.／営業利益]

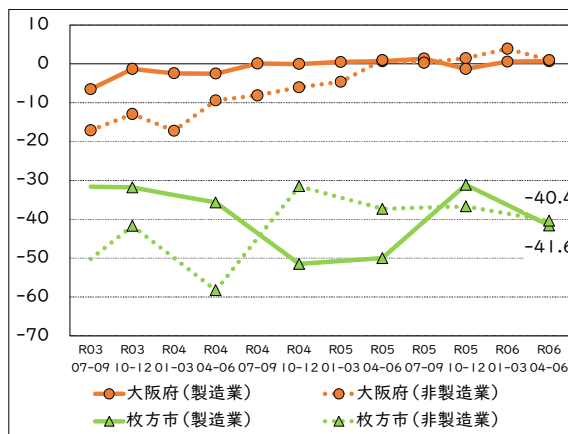
n = 306

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	16.7	25.0	58.3	▲41.6
非製造業計	8.2	37.6	48.6	▲40.4
建設業	8.8	35.3	47.1	▲38.3
運輸業	0.0	33.3	50.0	▲50.0
卸売業・小売業	8.5	40.4	48.9	▲40.4
医療業・福祉業	9.6	27.4	56.2	▲46.6
不動産業・物品賃貸業	0.0	73.3	13.3	▲13.3
飲食サービス業・宿泊業	3.3	26.7	70.0	▲66.7
その他のサービス業	10.4	44.2	40.3	▲29.9
合計	8.8	36.6	49.3	▲40.5

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1～3人	3.5	34.8	55.3	▲51.8
4～19人	9.1	42.4	43.4	▲34.3
20人以上	19.0	33.3	44.4	▲25.4
合計	8.8	36.6	49.3	▲40.5

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化／営業利益]



5 採算状況

- ✓ 今期の「採算状況」に係るD.I.は、-38.3ポイント（前期比-4.7ポイント）であった。業種別では製造業が-37.5ポイント、非製造業が-38.3ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業（-66.7ポイント）、運輸業（-50.0ポイント）、医療業・福祉業（-43.9ポイント）が他業種より減少が大きくなっている。
- ✓ 規模別では、規模が小さいほど採算状況の悪化の割合が大きく、20人以上が-27.0ポイントであるのに対して1～3人では-49.0ポイントとなっていることから、小規模事業者ほど、厳しい「採算状況」であることが分かる。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも改善の傾向が続いている。一方、枚方市では、製造業、非製造業とも前期より悪化した。

[今期 D.I.／採算状況]

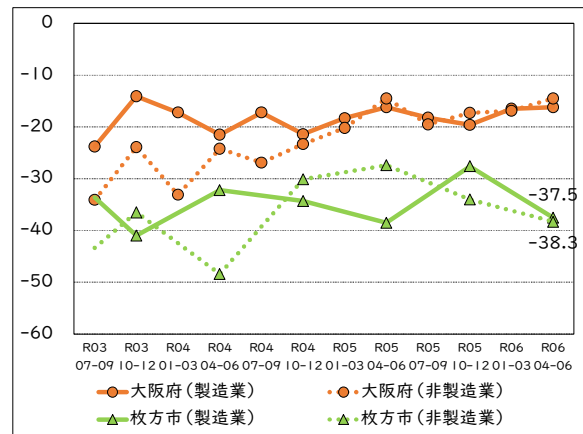
n = 306

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	16.7	29.1	54.2	▲ 37.5
非製造業計	5.7	42.6	44.0	▲ 38.3
建設業	11.8	38.2	44.1	▲ 32.3
運輸業	0.0	33.3	50.0	▲ 50.0
卸売業・小売業	4.3	51.1	42.6	▲ 38.3
医療業・福祉業	6.8	34.2	50.7	▲ 43.9
不動産業・物品賃貸業	0.0	80.0	13.3	▲ 13.3
飲食サービス業・宿泊業	3.3	26.7	70.0	▲ 66.7
その他のサービス業	5.2	46.8	33.8	▲ 28.6
合計	6.5	41.5	44.8	▲ 38.3

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1～3人	2.1	39.0	51.1	▲ 49.0
4～19人	7.1	48.5	38.4	▲ 31.3
20人以上	14.3	38.1	41.3	▲ 27.0
合計	6.5	41.5	44.8	▲ 38.3

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化／採算状況]



6 資金繰り

- ✓ 今期の「資金繰り」に係るD.I.は、-23.9ポイント（前期比-2.1ポイント）であった。業種別では製造業が-12.5ポイント、非製造業が-24.9ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業（-56.7ポイント）の資金繰り悪化が顕著である。
- ✓ 規模別では、規模が小さいほど資金繰り悪化の割合が大きい。20人以上が-6.4ポイントであるのに対して1～3人は-35.5ポイントであり、29.1ポイントの差があることから、小規模事業者ほど、「資金繰り」が厳しい状況であることが分かる。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも0～20ポイントの水準を推移しており、好転の状態が続いている。一方、枚方市では、令和4年度下半期以降、製造業は改善の傾向が続いており、非製造業は概ね横ばいの傾向が続いている。

[今期 D.I.／資金繰り]

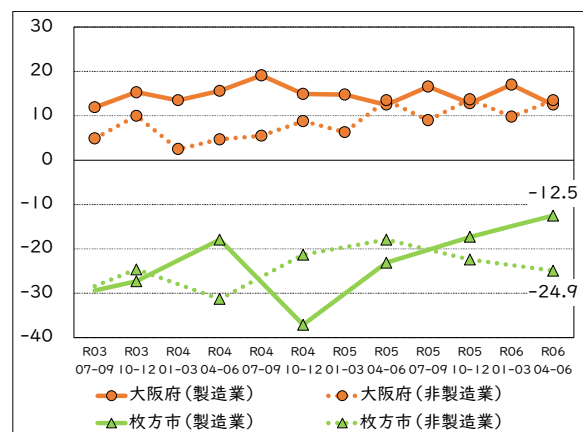
n = 306

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5
非製造業計	3.5	59.2	28.4	▲ 24.9
建設業	2.9	55.9	35.3	▲ 32.4
運輸業	0.0	83.3	0.0	0.0
卸売業・小売業	0.0	66.0	25.5	▲ 25.5
医療業・福祉業	6.8	60.3	23.3	▲ 16.5
不動産業・物品賃貸業	0.0	93.3	6.7	▲ 6.7
飲食サービス業・宿泊業	0.0	40.0	56.7	▲ 56.7
その他のサービス業	5.2	54.5	27.3	▲ 22.1
合計	4.2	59.5	28.1	▲ 23.9

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1～3人	0.0	56.0	35.5	▲ 35.5
4～19人	6.1	63.6	25.3	▲ 19.2
20人以上	9.5	63.5	15.9	▲ 6.4
合計	4.2	59.5	28.1	▲ 23.9

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化／資金繰り]



7 設備投資

- ✓ 今期の「設備投資」に係るD.I.は、-5.9ポイント（前期比+1.0ポイント）であった。業種別では製造業が-8.3ポイント、非製造業が-5.7ポイントであり、建設業（-23.6ポイント）、卸売業・小売業（-14.8ポイント）の減少が顕著である。一方、運輸業は+16.7ポイントと増加している。
- ✓ 規模別では、4～19人が7.1ポイント、20人以上が1.5ポイントの増加となっていることから、4人以上の事業所では「設備投資」が好転している状況が伺える。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業ともに令和5年10～12月期以降、減少傾向となっている。一方、枚方市では、非製造業は前期から2.6ポイント増加したが、製造業は前期の10.4ポイントから18.7ポイント減少した。

[今期 D.I./設備投資]

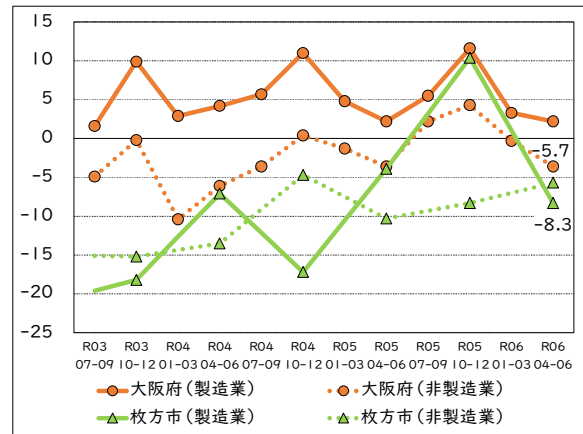
n= 306

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	12.5	66.7	20.8	▲ 8.3
非製造業計	15.2	52.5	20.9	▲ 5.7
建設業	8.8	52.9	32.4	▲ 23.6
運輸業	16.7	66.7	0.0	▲ 16.7
卸売業・小売業	4.3	68.1	19.1	▲ 14.8
医療業・福祉業	20.5	46.6	20.5	0.0
不動産業・物品賃貸業	20.0	53.3	20.0	0.0
飲食サービス業・宿泊業	26.7	40.0	26.7	0.0
その他のサービス業	14.3	51.9	16.9	▲ 2.6
合計	15.0	53.6	20.9	▲ 5.9

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1～3人	10.6	48.9	28.4	▲ 17.8
4～19人	19.2	61.6	12.1	7.1
20人以上	19.0	52.4	17.5	1.5
合計	15.0	53.6	20.9	▲ 5.9

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/設備投資]



8 雇用状況

- ✓ 今期の「雇用状況」に係るD.I.は、-20.0ポイント（前期比-3.4ポイント）であった。業種別では、製造業が-20.8ポイント、非製造業が-19.9ポイントであり、卸売業・小売業（-31.9ポイント）、飲食サービス業・宿泊業（-30.0ポイント）、建設業（-29.4ポイント）の悪化が顕著である。一方、運輸業は+16.7ポイントと好転の状況が続いている。
- ✓ 規模別では、20人以上の事業所は4～19人、1～3人の事業所より、雇用状況の悪化の割合がやや大きいものの、全体的な人手不足が伺える。
- ✓ 経年変化をみると、令和4年1～3月期以降、大阪府全体では製造業、非製造業とも30～40ポイントの間の水準を推移しているのに対し、枚方市では、製造業、非製造業とも-10～-20ポイントの間の水準を推移している。

[今期 D.I./雇用状況]

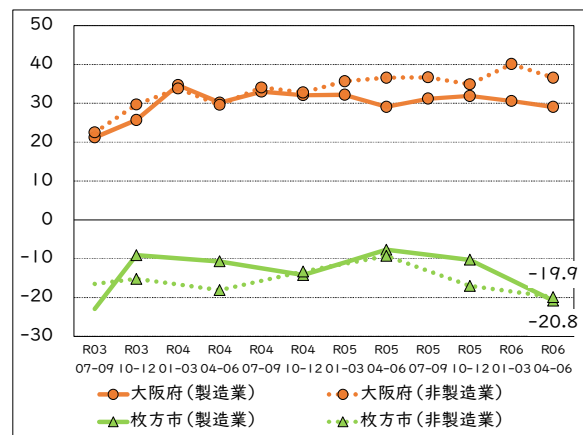
n= 306

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	4.2	70.8	25.0	▲ 20.8
非製造業計	3.9	61.3	23.8	▲ 19.9
建設業	5.9	52.9	35.3	▲ 29.4
運輸業	16.7	66.7	0.0	▲ 16.7
卸売業・小売業	0.0	57.4	31.9	▲ 31.9
医療業・福祉業	9.6	58.9	27.4	▲ 17.8
不動産業・物品賃貸業	0.0	73.3	6.7	▲ 6.7
飲食サービス業・宿泊業	0.0	60.0	30.0	▲ 30.0
その他のサービス業	1.3	67.5	13.0	▲ 11.7
合計	3.9	62.1	23.9	▲ 20.0

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1～3人	0.0	63.1	19.9	▲ 19.9
4～19人	8.1	60.6	27.3	▲ 19.2
20人以上	6.3	63.5	28.6	▲ 22.3
合計	3.9	62.1	23.9	▲ 20.0

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/雇用状況]



9 来期の業況見通し

- ✓ 「来期の業況見通し」に係るD.I.は、-22.5ポイント(前期比-1.1ポイント)であった。業種別では、製造業が-12.5ポイント、非製造業-23.4ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業(-53.4ポイント)の悪化が顕著である。
- ✓ 規模別では、規模が小さい事業所ほど見通し悪化の割合が大きく、1～3人では-37.6ポイントであるのに対して20人以上は-7.9ポイントであり、29.7ポイントの開きがある。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では令和5年4～6月期以降、製造業、非製造業とも横ばいの傾向が続いている。一方、枚方市では、製造業は前期より4.8ポイント上昇したが、非製造業は1.1ポイント悪化した。

[今期 D.I./来期の業況見通し]

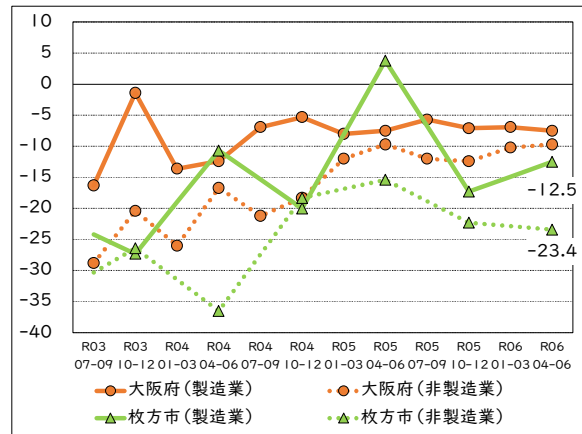
n= 306

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
製造業	12.5	62.5	25.0	▲12.5
非製造業計	8.9	51.8	32.3	▲23.4
建設業	8.8	52.9	32.4	▲23.6
運輸業	33.3	0.0	50.0	▲16.7
卸売業・小売業	8.5	53.2	31.9	▲23.4
医療業・福祉業	8.2	52.1	31.5	▲23.3
不動産業・物品賃貸業	0.0	86.7	13.3	▲13.3
飲食サービス業・宿泊業	3.3	36.7	56.7	▲53.4
その他のサービス業	11.7	53.2	26.0	▲14.3
合計	9.2	52.6	31.7	▲22.5

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
1～3人	2.8	50.4	40.4	▲37.6
4～19人	14.1	54.5	25.3	▲11.2
20人以上	14.3	57.1	22.2	▲7.9
合計	9.2	52.6	31.7	▲22.5

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/来期の業況見通し]

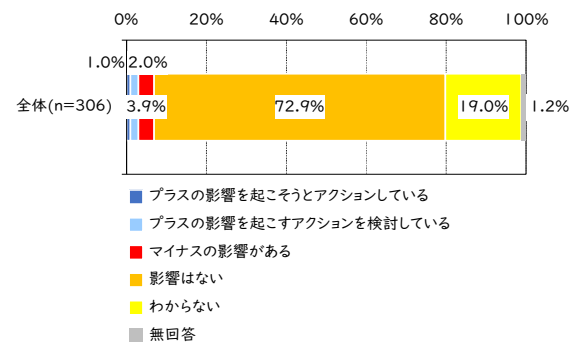


V. 大阪・関西万博について

1 大阪・関西万博による影響

- 大阪・関西万博の影響については、「影響はない」が72.9%と最多であり、次いで、「わからない」が19.0%で続いている。「プラスの影響を起こそうとアクションしている」(1.0%)、「プラスの影響を起こすアクションを検討している」(2.0%)、「マイナスの影響がある」(3.9%)はいずれも5%未満である。

[大阪・関西万博による影響]

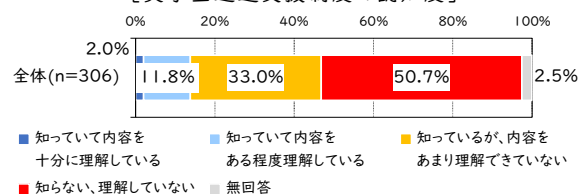


VI. 奨学金返還支援制度について

1 奨学金返還支援制度の認知度

- 奨学金返還支援制度の認知度については、「知らない、理解していない」が50.7%と最も多く、半数を超えている。「知っているが、内容をあまり理解できていない」(33.0%)、「知っているが、内容をある程度理解している」(11.8%)、「知っている内容を十分に理解している」(2.0%)を合わせた『知っている』は46.8%である。

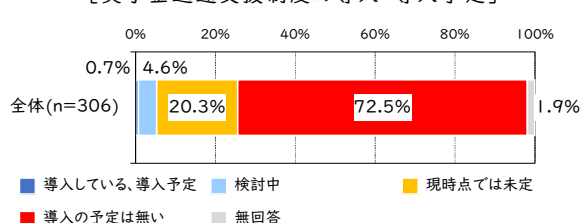
[奨学金返還支援制度の認知度]



2 奨学金返還支援制度の導入・導入予定

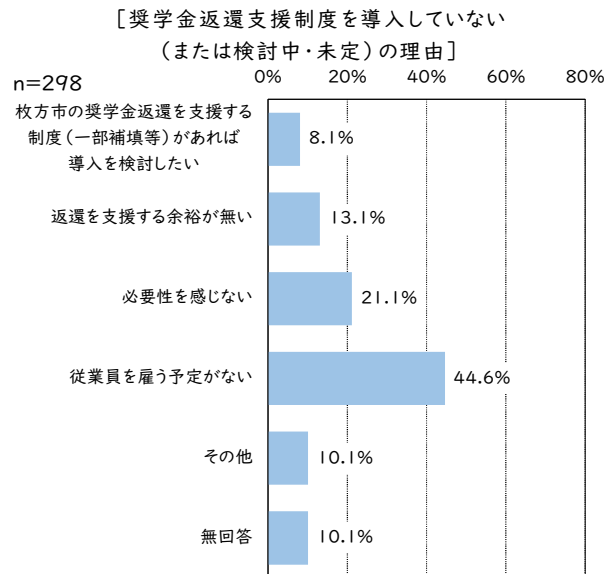
- 奨学金返還支援制度の導入または導入する予定については、「導入の予定は無い」が72.5%と最も多く、7割を超えている。次いで、「現時点では未定」(20.3%)、「検討中」(4.6%)、「導入している、導入予定」(0.7%)の順となっている。

[奨学金返還支援制度の導入・導入予定]



3 奨学金返還支援制度を導入していない（または検討中・未定）の理由【複数回答】

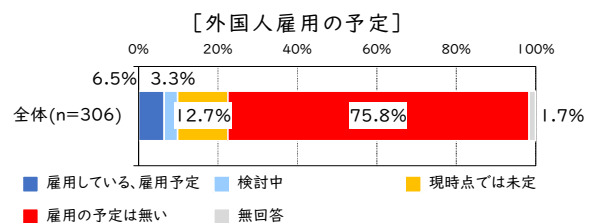
- ・奨学金返還支援制度の導入または導入する予定について、「検討中」「現時点では未定」「導入の予定は無い」と回答した298事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「従業員を雇う予定がない」が最も多く、44.6%を占めている。次いで、「必要性を感じない」（21.1%）、「返還を支援する余裕が無い」（13.1%）、「枚方市の奨学金返還を支援する制度（一部補填等）があれば導入を検討したい」（8.1%）の順となっている。
- ・なお、「その他」では、「本社の方針による」（建設業）、「年配者が多い」（卸売業・小売業）、「新卒の応募がない」（製造業）などの回答が挙げられている。



VII. 外国人雇用について

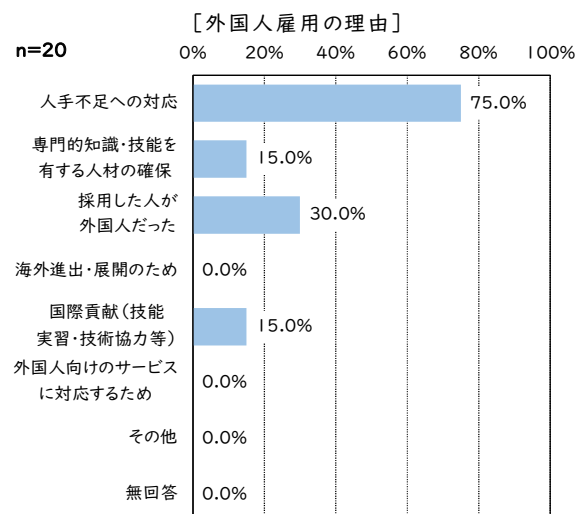
1 外国人雇用の予定

- ・外国人の雇用については、「雇用の予定がない」が最も多く、75.8%を占めている。「雇用している、雇用予定」は6.5%であり、「検討中」（3.3%）を含めても1割にとどまっている。



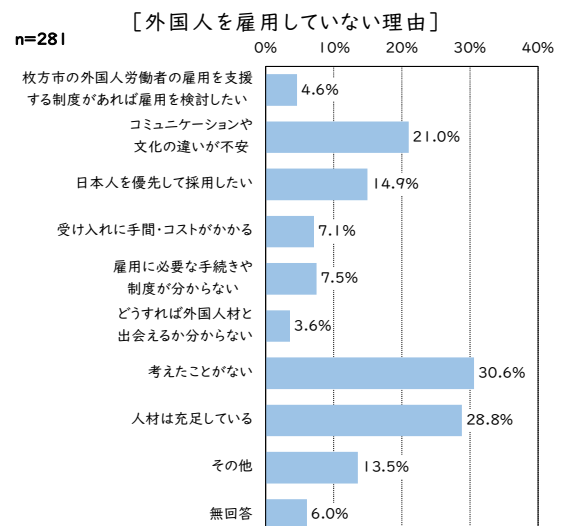
2 外国人雇用の理由【複数回答】

- ・外国人を「雇用している、雇用予定」と回答した20事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「人手不足への対応」が最も多く、75.0%を占めている。次いで、「採用した人が外国人だった」（30.0%）、「専門的知識・技能を有する人材の確保」（各15.0%）の順となっている。



3 外国人を雇用していない理由【複数回答】

- ・外国人の雇用について、「検討中」「現時点では未定」及び「雇用の予定は無い」と回答した281事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「考えたことがない」が30.6%と最も多い。次いで、「人材は充足している」（28.8%）、「コミュニケーションや文化の違いが不安」（21.0%）、「日本人を優先して採用したい」（14.9%）、「雇用に必要な手続きや制度が分からない」（7.5%）、「受け入れに手間・コストがかかる」（7.1%）、「枚方市の外国人労働者の雇用を支援する制度があれば雇用を検討したい」（4.6%）、「どうすれば外国人材と出会えるか分からない」（3.6%）の順となっている。
- ・なお、「その他」では、「数度、雇用したが、全員長続きしなかったため」（製造業）などの回答が挙げられている。

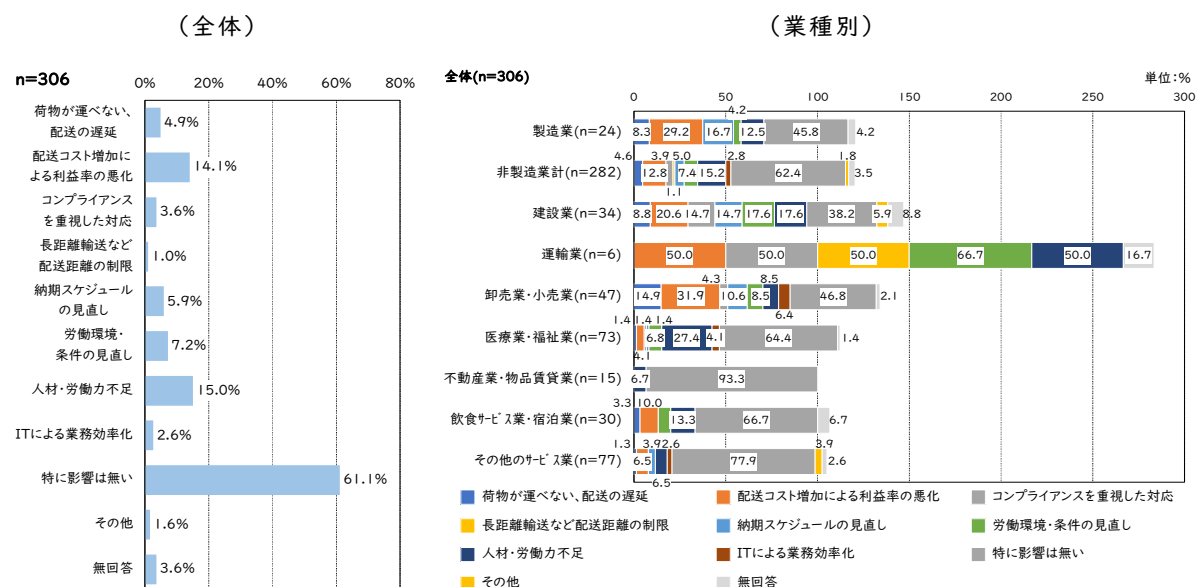


VIII. 2024年問題について

1 2024年問題で生じている影響【複数回答】

- ・2024年問題で生じている影響については、「特に影響は無い」が61.1%と最も多くなっている。次いで、「人材・労働力不足」(15.0%)、「配送コスト増加による利益率の悪化」(14.1%)の順となっている。
- ・業種別にみると、運輸業は「特に影響は無い」は皆無であり、「労働環境・条件の見直し」(66.7%)、「配送コスト増加による利益率の悪化」「コンプライアンスを重視した対応」「長距離輸送など配送距離の制限」「人材・労働力不足」(各50.0%)の影響が生じている。
- ・また、建設業は「特に影響は無い」が38.2%と運輸業の次に低く、「配送コスト増加による利益率の悪化」(20.6%)、「労働環境・条件の見直し」「人材・労働力不足」(各17.6%)、「コンプライアンスを重視した対応」「納期スケジュールの見直し」(各14.7%)などの影響が生じている。
- ・なお、「その他」では、「観光バスの運転手不足・料金高騰」(その他のサービス業)などの回答が挙げられている。

[2024年問題で生じている影響]

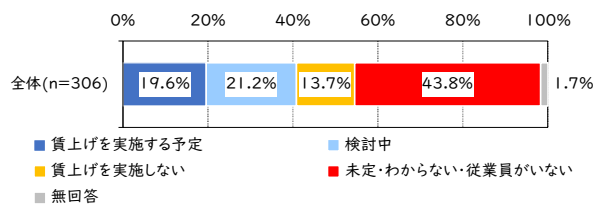


IX. 雇用人材の確保について

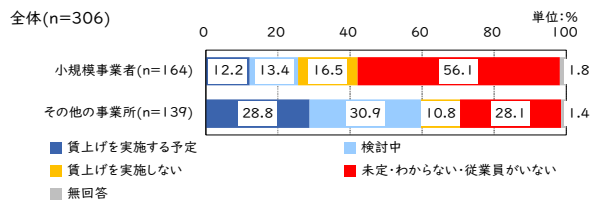
1 賃上げを実施する予定

- ・賃上げについては、「賃上げを実施する予定」が19.6%、「検討中」が21.2%であり、ほぼ同率である。一方、「未定・わからない・従業員がいない」は43.8%であり、「賃上げを実施しない」は13.7%である。
- ・業種別では、「賃上げを実施する予定」が最も高いのは運輸業(33.3%)であり、次いで、建設業(32.4%)、医療業・福祉業(23.3%)が賃上げを進める方向である。一方、「賃上げを実施しない」が高いのは、不動産業・物品賃貸業(40.0%)、飲食サービス業・宿泊業(26.7%)となっている。
- ・規模別では、「賃上げを実施する予定」は、その他の事業所が28.8%であるのに対し、小規模事業者は12.2%にとどまっている。

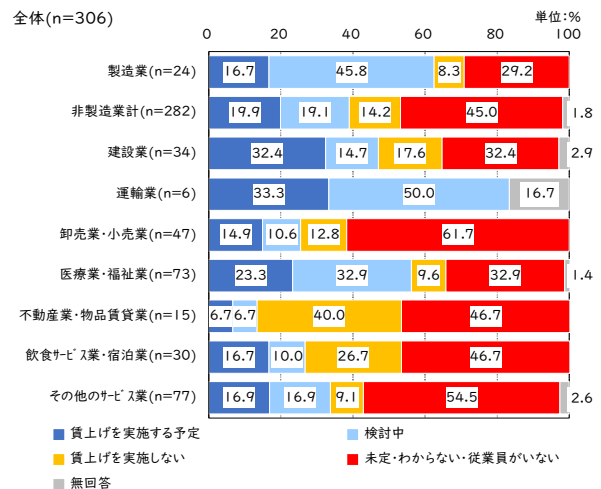
〔賃上げを実施する予定／全体〕



〔賃上げを実施する予定／規模別〕



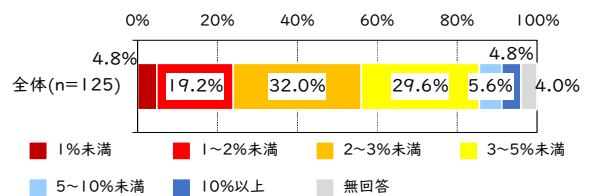
〔賃上げを実施する予定／業種別〕



2 賃上げの程度

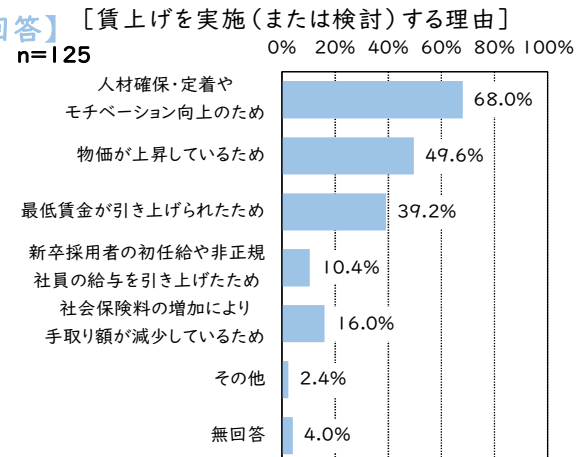
- 「賃上げを実施する予定」または「検討中」と回答した125事業所を対象に賃上げの程度を尋ねたところ、「2～3%未満」が32.0%と最も多く、次いで、「3～5%未満」(29.6%)、「1～2%未満」(19.2%)の順である。

〔賃上げの程度〕



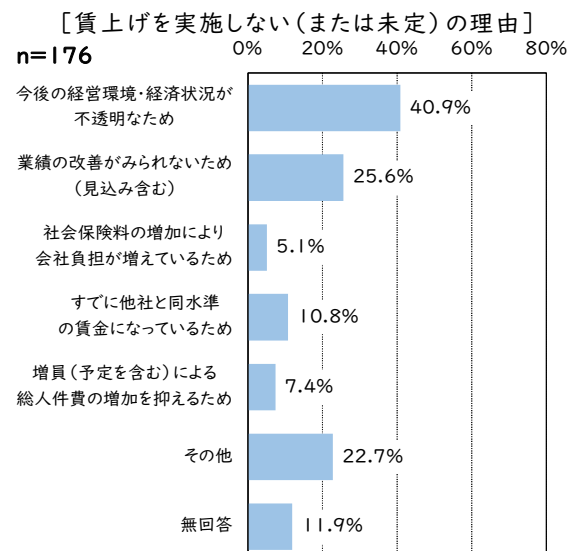
2 賃上げを実施(または検討)する理由【複数回答】

- 「賃上げを実施する予定」または「検討中」を選択した125事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が68.0%を占めており、次いで、「物価が上昇しているため」(49.6%)、「最低賃金が引き上げられたため」(39.2%)、「社会保険料の増加により手取り額が減少しているため」(16.0%)、「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」(10.4%)と続いている。



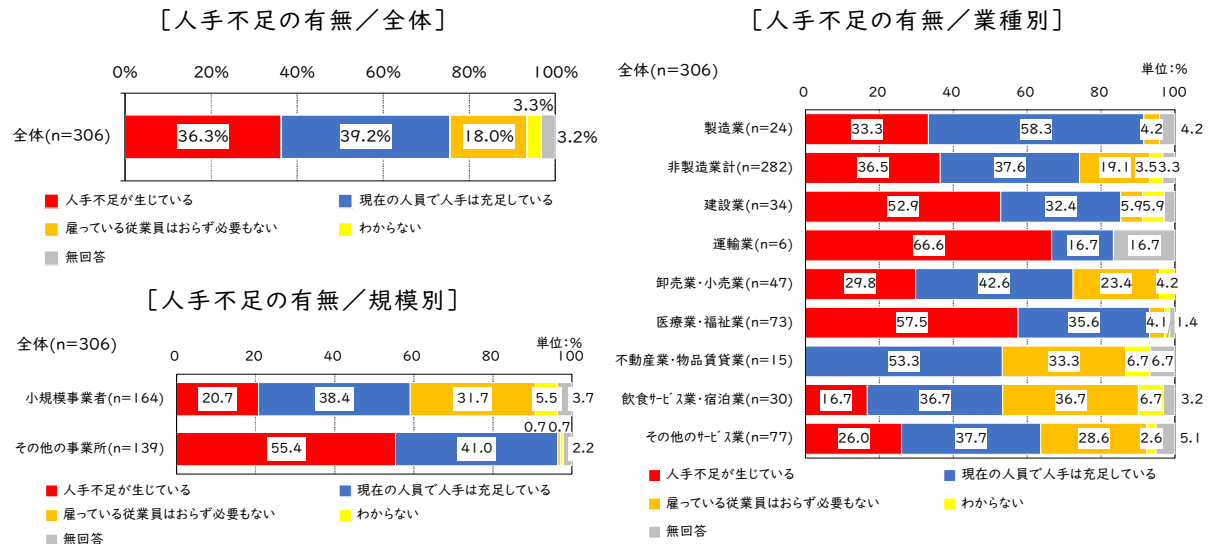
3 賃上げを実施しない(または未定)の理由【複数回答】

- 「賃上げを実施しない」または「未定・わからない・従業員がいない」と回答した176事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が最も高く、40.9%を占めている。次いで、「業績の改善がみられないため(見込み含む)」(25.6%)、「すでに他社と同水準(もしくはそれ以上)の賃金になっているため」(10.8%)、「増員(予定を含む)による総人件費の増加を抑えるため」(7.4%)、「社会保険料の増加により会社負担が増えているため」(5.1%)の順となっている。
- なお、「その他」では、「本社が決定権を持っている」(医療業・福祉業、建設業)などの回答が挙げられている。



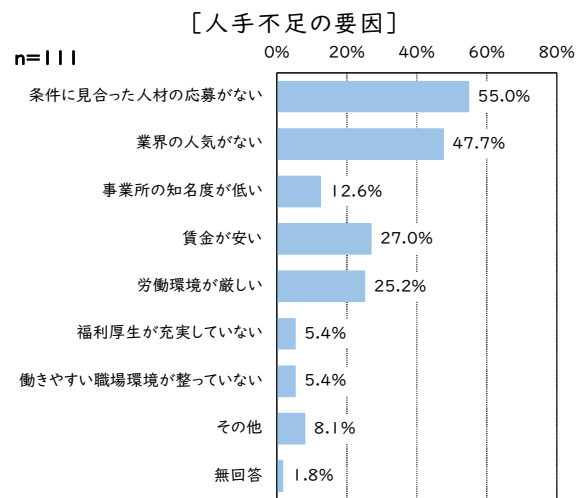
4 人手不足の有無

- ・人手不足が生じているかについては、「人手不足が生じている」は36.3%であり、「現在の人員で人手は充足している」(39.2%)よりやや少なくなっている。「雇っている従業員はおらず必要もない」は18.0%である。
- ・業種別にみると、「人手不足が生じている」が最も多いのは運輸業であり、66.6%を占めている。次いで、医療業・福祉業(57.5%)、建設業(52.9%)であり、5割を超えている。一方、不動産業・物品賃貸業(53.3%)では、「人手不足が生じている」と回答した事業所はなかった。
- ・規模別では、「人手不足が生じている」は、その他の事業所が55.4%であるのに対して小規模事業者は20.7%であり、2倍以上の開きがある。



5 人手不足の要因【複数回答】

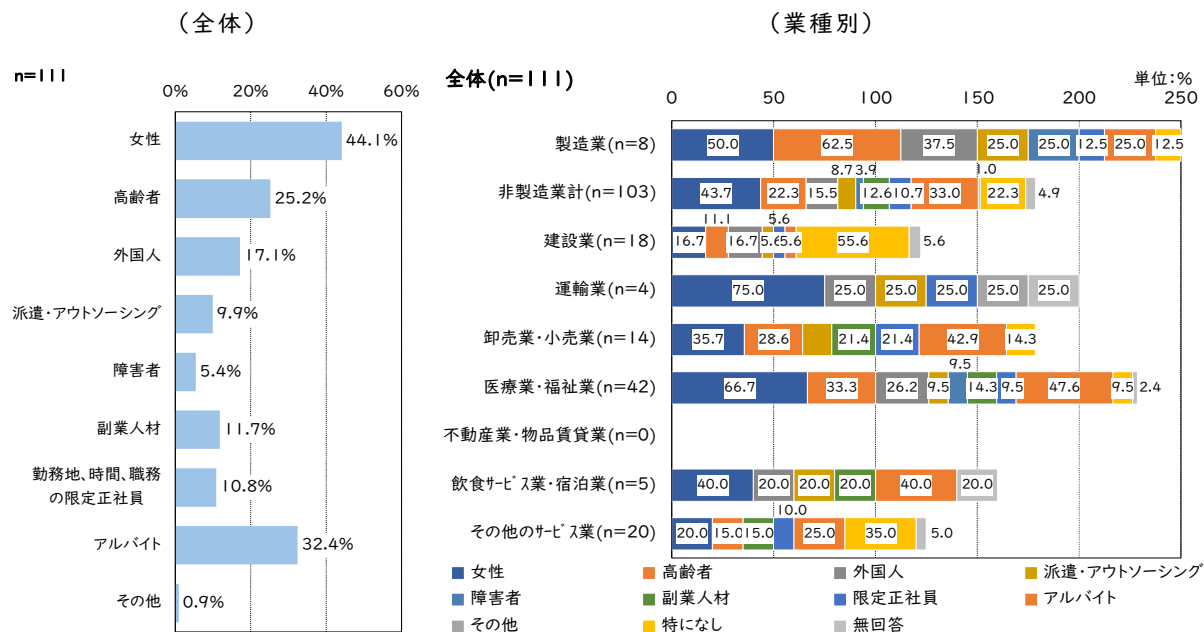
- ・「人手不足が生じている」と回答した111事業所を対象に、人手不足の要因について尋ねたところ、「条件に見合った人材の応募がない」が最多であり、55.0%と5割を超えている。次いで、「業界の人気のない」(47.7%)、「賃金が安い」(27.0%)、「労働環境が厳しい」(25.2%)、「事業所の知名度が低い」(12.6%)、「福利厚生が充実していない」「働きやすい職場環境が整っていない」(各5.4%)と続いている。
- ・なお、「その他」では、「103万円、130万円の壁」(その他のサービス業)、「人員募集したいが、経営状況が先行き不透明」(建設業)などの回答が挙げられている。



6 人手不足解消のために採用・活用したい人材【複数回答】

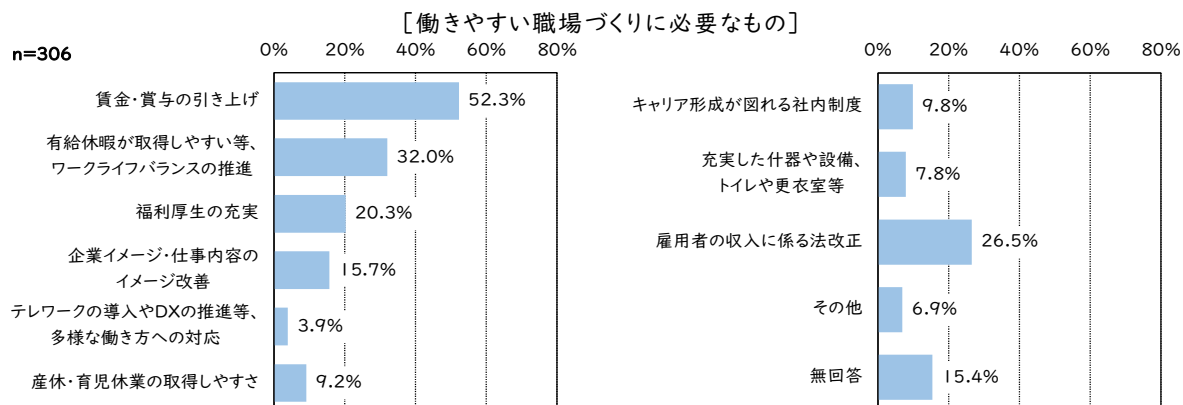
- ・「人手不足が生じている」と回答した111事業所を対象に、人手不足解消のために採用・活用したい人材について尋ねたところ、「女性」が44.1%と最も多い。次いで、「アルバイト」(32.4%)、「高齢者」(25.2%)、「外国人」(17.1%)、「副業人材」(11.7%)、「勤務地、時間、職務の限定正社員」(10.8%)、「派遣・アウトソーシング」(9.9%)、「障害者」(5.4%)と続いている。
- ・業種別にみると、「女性」に割合が高いのは運輸業(75.0%)、医療業・福祉業(66.7%)である。また、製造業では「高齢者」が62.5%を占めており、「アルバイト」の割合が高いのは医療業・福祉業(47.6%)、卸売業・小売業(42.9%)、飲食サービス業・宿泊業(40.0%)となっている。

[人手不足解消のために採用・活用したい人材]



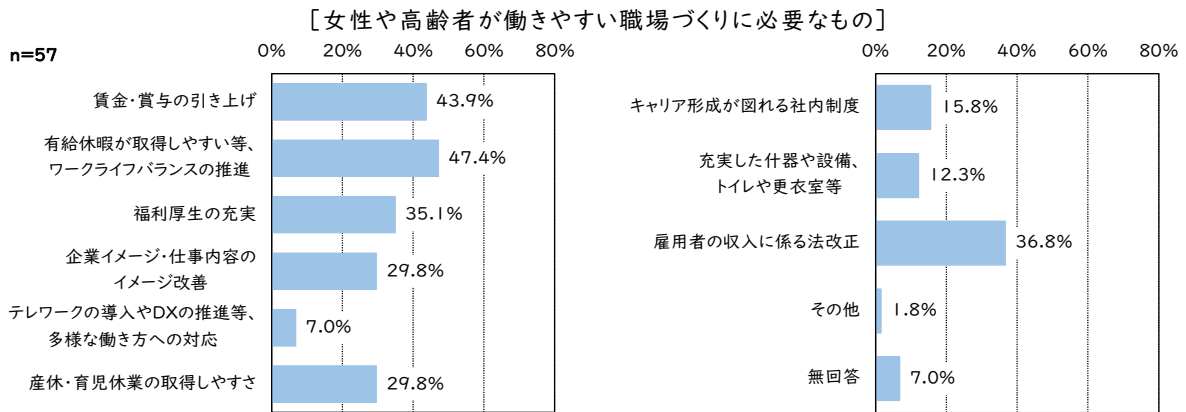
7 働きやすい職場づくりに必要なもの【複数回答】

- ・働きやすい職場づくりに必要なものについては、「賃金・賞与の引き上げ」が52.3%で最も多く、5割を超えている。」次いで、「有給休暇が取得しやすい等、ワークライフバランスの推進」(32.0%)、「雇用者の収入に係る法改正(「130万円や103万円の壁」といった年収の境目)」(26.5%)、「福利厚生充実」(20.3%)、「企業イメージ・仕事内容のイメージ改善」(15.7%)、「キャリア形成が図れる社内制度」(9.8%)、「産休・育児休業の取得しやすさ」(9.2%)、「充実した什器や設備、トイレや更衣室等」(7.8%)、「テレワークの導入やDXの推進等、多様な働き方への対応」(3.9%)の順となっている。
- ・なお、「その他」では、「仕事に対する『やりがい』『責任感』を持たせること」(製造業)、「夏場の作業環境の改善」(製造業)などの回答が挙げられている。



8 女性や高齢者が働きやすい職場づくりに必要なもの【複数回答】

- ・人手不足解消のために採用・活用したい人材について、「女性」「高齢者」と回答した57事業所を対象に、働きやすい職場づくりに必要なものについて尋ねたところ、「有給休暇が取得しやすい等、ワークライフバランスの推進」が47.4%であり、「賃金・賞与の引き上げ」(43.9%)とほぼ同率である。次いで、「雇用者の収入に係る法改正(「130万円や103万円の壁」といった年収の境目)」(36.8%)、「福利厚生の充実」(35.1%)、「企業イメージ・仕事内容のイメージ改善」「産休・育児休業の取得しやすさ」(各29.8%)、「キャリア形成が図れる社内制度」(15.8%)、「充実した什器や設備、トイレや更衣室等」(12.3%)、「テレワークの導入やDXの推進等、多様な働き方への対応」(7.0%)の順となっている。

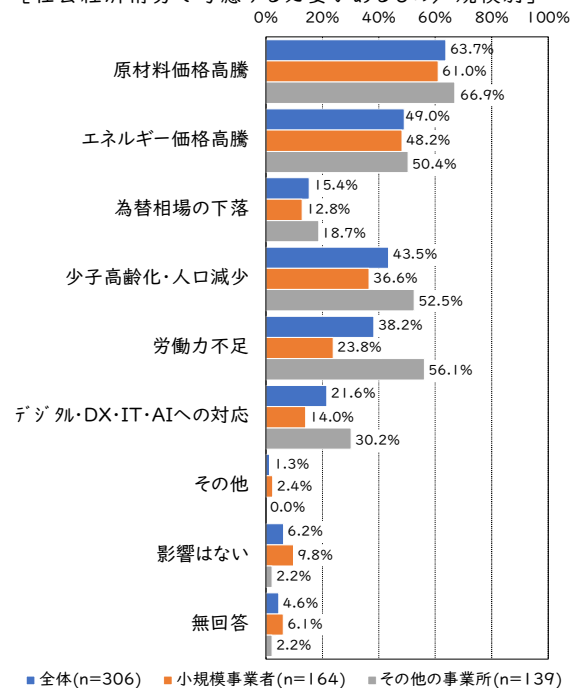


X. 社会経済情勢の影響について

I. 社会経済情勢について考慮する必要があるもの【複数回答】

- 全体では、「原材料価格高騰」が63.7%と最も多く、次いで、「エネルギー価格高騰」(49.0%)、「少子高齢化・人口減少」(43.5%)、「労働力不足」(38.2%)と続いている。
- 規模別では、各項目とも、その他の事業者が小規模事業者より割合が高くなっている。とりわけ、「少子高齢化・人口減少」は小規模事業者が36.6%に対してその他の事業者は52.5%、また、「労働力不足」は小規模事業者が23.8%であるのに対してその他の事業者は56.1%であり、大きな開きがある。
- 業種別では、製造業、建設業、運輸業、卸売業・小売業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業では「原材料価格高騰」が最も多くなっており、次いで「エネルギー価格高騰」が続く。不動産業・物品賃貸業では「少子高齢化・人口減少」(53.3%)、医療業・福祉業は「労働力不足」(58.9%)が最も多くなっている。

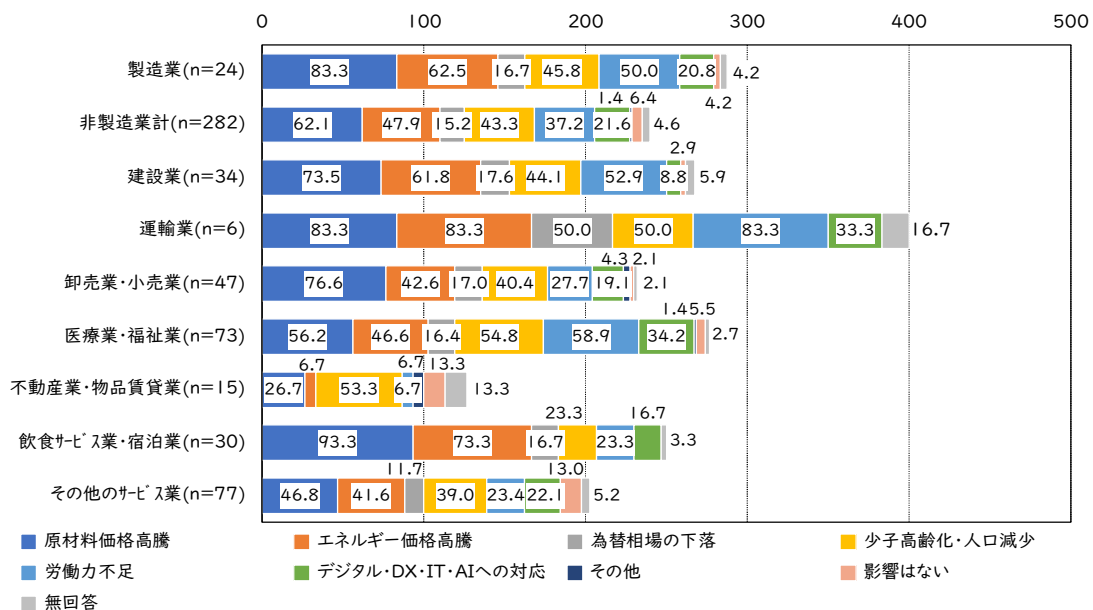
[社会経済情勢で考慮する必要があるもの／規模別]



[社会経済情勢で考慮する必要があるもの／業種別]

全体(n=306)

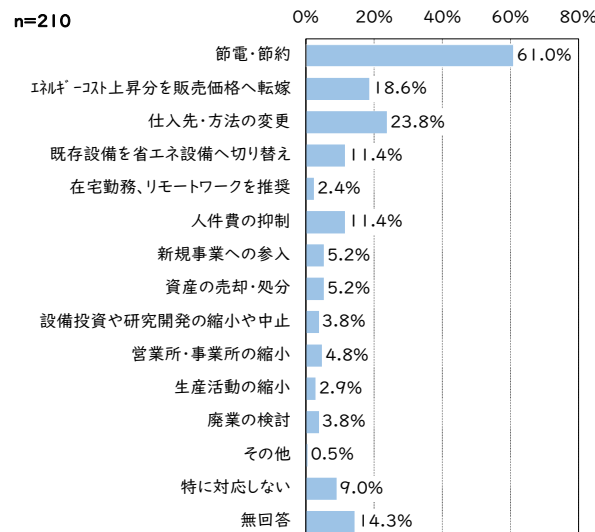
単位:%



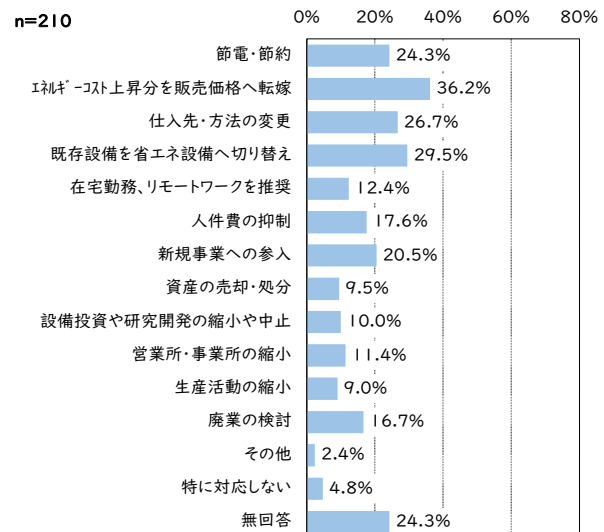
2 現在、実施している対策・今後、実施したい対策【複数回答】

- ・「社会経済情勢について考慮する必要のあるもの」において「原材料価格高騰」「エネルギー価格高騰」を選択した210事業所を対象に、現在、実施している対策を尋ねたところ、「節電・節約」が61.0%を占めている。
- ・今後、実施したい対策については、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（36.2%）、「既存設備を省エネ設備へ切り替え」（29.5%）、「仕入先・方法の変更」（26.7%）、「節電・節約」（24.3%）、「新規事業への参入」（20.5%）などとなっている。
- ・その一方で、「人件費の抑制」が17.6%、「廃業の検討」が16.7%であり、原材料、エネルギー価格の高騰が続くと、廃業を選択せざるを得ない厳しい事情が依然として続いていることが伺える。

〔現在、実施している対策〕



〔今後、実施したい対策〕



XI. 回答者からの声

主な意見
1. 労働力不足等について ◎「賃金を上げる→103万円、130万円の壁があり、労働時間が減る→人手不足になる」という悪循環から抜け出せず、価格転嫁もできない。育休中のスタッフを抱える零細企業への税の優遇等があると良い。[その他のサービス業] ◎福祉の現場は常に人手不足。物価が上昇する中、事業主への報酬は上がらず、運営が厳しいため人件費にお金を回す余裕がない。公費負担の部分が大きい報酬の仕組みは自由競争を生み出しづらく、質の向上に寄与しない。短時間でも、その方に合った働き方で福祉業に携わっていただきたいが、そのためには企業側も労働条件の見直しや人材育成など、努力が必要だと感じる。会社と労働者がウィンウィンな関係になるように進めていけば、人材不足もいくらか解消されるのではないかと考えている。[医療業・福祉業] ◎新入社員が入ってこない。若者がすぐに辞めてしまう。[建設業] ◎外国人労働者の雇用にコストをかけて採用したが、すぐに辞めてしまった。[製造業]
2. デジタル化について ◎過剰なIT化の推進についていけない者が次々と生じている。ついていけても余計な機械の購入や、メンテナンス費用の増加を余儀なくされる。ITへの投資が生産を上回らず、メリットを全く感じない。[医療業・福祉業]
3. 物価高対策について ◎簡易な手続きでできる電力に関する給付金があると良い[製造業] ◎原材料、人件費の高騰がどこまで続くのか見えにくく、値上げ幅を設定するのが難しい。[飲食サービス業・宿泊業]
4. 景気動向、社会情勢等についての意見および「経済効果を生み出す」行政の産業振興施策案 ◎民間企業では利益の拡大追及のため、常々優先順位付をした上で、アクションを行う必要がある。行政も等しく小さな補助を行うよりも、重点分野へ大きな補助を行う方が有効に機能すると思う。[製造業] ◎市内在住かつ市内企業に勤務する者への生活支援があれば、個人の「地元愛」と地元企業への就労意欲を高められる。そのような個人が年齢を重ねれば市内で住居を購入し、生涯にわたり市内で消費を生み、企業は従業員の勤続年数を伸ばすことにつながるため操業が安定し、個人と企業の消費が地域経済を循環させることになる。[製造業] ◎枚方市は観光資源が乏しく、宿泊を伴う観光がほとんどない。新アリーナなどが建設されれば、大きな観光需要になると思われる。[飲食サービス業・宿泊業] ◎市内店舗で使える期限付きの商品券の配布。[製造業] ◎消費税を5%にするべき。[卸売業・小売業]

※主な意見を要約して記載

枚方市商工だより

発行

枚方市 観光にぎわい部
商工振興課

編集

株式会社
グリーンエコ

令和 6 年 9 月発行